

歳入予算の概要

歳入予算款別予算額

単位：千円・%

款	平成26年度		平成25年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
1	特別区税	18,828,025	19.8	17,797,623	19.8	1,030,402	5.8
2	地方譲与税	353,047	0.4	364,826	0.4	11,779	3.2
3	利子割交付金	283,798	0.3	232,186	0.3	51,612	22.2
4	配当割交付金	198,843	0.2	87,083	0.1	111,760	128.3
5	株式等譲渡 所得割交付金	162,608	0.2	18,788	0.0	143,820	765.5
6	地方消費税 交付金	4,103,821	4.3	3,136,534	3.5	967,287	30.8
7	自動車取得税 交付金	120,166	0.1	208,924	0.2	88,758	42.5
8	地方特例 交付金	102,185	0.1	92,880	0.1	9,305	10.0
9	特別区交付金	28,700,000	30.1	27,100,000	30.2	1,600,000	5.9
10	交通安全対策 特別交付金	33,153	0.0	31,106	0.0	2,047	6.6
11	分担金及び 負担金	909,946	1.0	847,030	0.9	62,916	7.4
12	使用料及び 手数料	3,350,192	3.5	3,404,202	3.8	54,010	1.6
13	国庫支出金	21,990,739	23.1	20,695,396	23.1	1,295,343	6.3
14	都支出金	6,573,854	6.9	6,576,595	7.3	2,741	0.0
15	財産収入	407,033	0.4	463,101	0.5	56,068	12.1
16	寄附金	64,611	0.1	66,291	0.1	1,680	2.5
17	繰入金	3,060,171	3.2	3,830,807	4.3	770,636	20.1
18	繰越金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.1	0	前年同
19	諸収入	2,859,808	3.0	2,824,628	3.2	35,180	1.2
20	特別区債	2,098,000	2.2	1,022,000	1.1	1,076,000	105.3
合計		95,200,000	100.0	89,800,000	100.0	5,400,000	6.0

歳入予算款別説明

第1款 特別区税

特別区税は、特別区民税の納税義務者数及び個人所得の増や特別区たばこ税の年間消費数量による増と軽自動車税の減により、対前年比5.8%の増で、約10億3千万円の増となっています。

費数量による増と軽自動車税の減により、対前年比5.8%の増で、約10億3千万円

項目	本年度	前年度
第1項 特別区民税	15,700,619	14,745,798
主な増減 現年課税分	15,393,773	14,473,951
第2項 軽自動車税	50,939	51,133
主な増減 現年課税分	49,559	49,764
第3項 特別区たばこ税	3,073,182	2,998,502
主な増減 現年課税分	3,073,181	2,998,501
(参考) 年間消費数量 596,310千本(対前年度比 9,671千本の増)		
第4項 入湯税	3,285	2,190
主な増減 現年課税分	3,285	2,190

千円

増減額	増減理由
954,821	
919,822	納税義務者数及び個人所得の増
194	
205	過去の登録台数実績数を参考に計上
74,680	
74,680	過去のたばこ販売実績を参考に計上
税率(千本あたり) 平成25年4月売渡分から 旧3級品国産たばこ 2,495円 旧3級品以外国産、外国たばこ 5,262円	
1,095	
1,095	入湯客の増 税率 入湯客1人1日 150円

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比3.2%の減で見込

項 目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	110,466	112,121
第2項 自動車重量譲与税	242,580	252,704
第3項 地方道路譲与税	1	1

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比22.2%の増で

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	283,798	232,186

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比128.3%の増

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	198,843	87,083

み、約1千万円の減となっています。

増減額	増 減 理 由
1,655	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
10,124	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

千円

見込み、約5千万円の増となっています。

増減額	増 減 理 由
51,612	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

千円

で見込み、約1億1千万円の増となっています。

増減額	増 減 理 由
111,760	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

千円

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	162,608	18,788

765.5%の増で見込み、約1億4千万円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
143,820	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税率引上げに伴う増収等を都区財政調整の当初フレームをなっています。

項 目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	4,103,821	3,136,534

参考に見込みました。この結果、対前年度比30.8%の増で、約9億7千万円の増と

千円

増減額	増 減 理 由
967,287	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比42.5%

の減で見込み、約9千万円の減となっています。

第1項 自動車取得税交付金

項 目	本年度	前年度
1. 自動車取得税交付金	120,165	208,923
2. 旧法による自動車取得税交付金	1	1

千円

増減額	増 減 理 由
88,758	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成25年度の交付実績額と同額を計上しました。この結果、対

前年度比10.0%の増で、約1千万円の増となっています。

千円

項 目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	102,185	92,880

増減額	増 減 理 由
9,305	平成25年度交付実績額と同額を計上

第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比5.9

%の増で見込み、16億円の増となっています。

第1項 特別区財政調整交付金

千円

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	26,200,000	24,600,000
2. 特別交付金	2,500,000	2,500,000

増減額	増 減 理 由
1,600,000	普通交付金総額9,321億円を参考に計上
0	前年同

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比6.6

%の増で見込み、約2百万円の増となっています。

千円

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	33,153	31,106

増減額	増 減 理 由
2,047	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、増の要因として、保育費個人負担金の実績見込みによる増などがあげられます。款全体では、対前年度比7.4%の増で、約6千万円の増となっています。

減の要因としては、公害健康被害補償費の実績見込みによる減などがあげられます。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費分担金	4,210	4,125
主な増減 いきいきプラザ	3,874	3,767
2. 民生費分担金	233	0
主な増減 姉妹区提携スポーツ大会	233	0
3. 衛生費分担金	4,318	4,122
主な増減 浅草保健相談センター	4,318	4,122
4. 土木費分担金	5,671	3,000
主な増減 隅田公園	2,576	2,410
黒門児童遊園	2,530	0
5. 教育費分担金	121	4,188
主な増減 体育大会	121	200
小中学校	0	3,988

千円

増減額	増 減 理 由
85	
107	実績見込みによる増
233	
233	姉妹区ゲートボール大会の隔年当番実施による墨田区分担金の皆増
196	
196	施設管理経費の東京都分担金の増
2,671	
166	桜橋の維持管理にかかる墨田区との協定による墨田区分担金の増
2,530	黒門児童遊園の整備にかかる東京都下水道局分担金の皆増
4,067	
79	中学校連合陸上競技大会の会場変更による都立中学校分担金の減
3,988	水飲栓直結給水化モデル事業の対象事業終了による皆減

第2項 負担金

項 目	本年度	前年度
1. 民生費負担金	40,940	43,804
主な増減 老人福祉施設費	39,020	41,900
2. 衛生費負担金	312,534	343,985
主な増減 公害健康被害補償費	311,047	341,374
母子衛生費	1,487	2,611
3. 土木費負担金	6,326	2,937
主な増減 電線共同溝整備費	6,326	2,937
4. 教育費負担金	535,593	440,869
主な増減 保育費	498,608	405,773
こどもクラブ費	36,985	35,096

千円

増減額	増 減 理 由
2,864	
2,880	養護老人ホーム等入所措置自己負担金の実績見込みによる減
31,451	
30,327	補償給付費の実績見込みによる減
1,124	未熟児養育医療自己負担金の実績見込みによる減
3,389	
3,389	電線類地中化モデル実施における負担金の増
94,724	
92,835	保育費個人負担金のたいとうこども園開設及び実績見込みによる増
1,889	こどもクラブ費個人負担金の実績見込みによる増

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、減の要因として、区民会館使用料及び行政財産目的外使用料のれまです。増の要因としては、有料ごみ処理券の料金改定の平年度化による増などがあげ各項・目別の主な増減は次のとおりです。

区民会館休館に伴う減、住宅使用料の区民住宅借上げ期間満了等による減などがあげられます。款全体では、対前年度比1.6%の減で、約5千万円の減となっています。

第1項 使用料

項 目	本年度	前年度
1. 総務使用料	54,948	123,433
主な増減 区民会館	16,455	63,636
行政財産目的外使用料	311	22,610

千円

増減額	増 減 理 由
68,485	
47,181	休館による利用受付見込みの減
22,299	区民会館休館等による減

千円

項 目	本年度	前年度
2 . 民生使用料	55,464	55,394
主な増減 ケアハウス	50,290	49,902
身体障害者生活ホーム	4,923	5,222
3 . 衛生使用料	25,958	25,665
主な増減 浅草保健相談センター	11,518	11,170
4 . 文化観光使用料	103,315	98,059
主な増減 朝倉彫塑館	24,135	17,760
浅草文化観光センター	2,460	1,165
浅草文化観光センター駐車場	49,685	51,330
5 . 産業経済使用料	4,130	6,830
主な増減 小売市場	0	2,700
6 . 土木使用料	2,266,912	2,282,323
主な増減 住宅	442,515	458,664
自転車等駐車場	129,891	120,804
道路占用	1,326,635	1,338,235
公園及び児童遊園	19,332	15,224
7 . 教育使用料	181,374	188,673
主な増減 幼稚園保育料	38,111	45,833

増減額	増 減 理 由
70	
388	実績見込みによる増
299	実績見込みによる減
293	
348	実績見込みによる増
5,256	
6,375	実績見込みによる増
1,295	実績見込みによる増
1,645	実績見込みによる減
2,700	
2,700	入谷小売市場公設廃止による皆減
15,411	
16,149	区民住宅の借上げ期間満了等による減
9,087	実績見込みによる増
11,600	実績見込みによる減
4,108	フィルム・コミッション事業（ロケーション）及び黒門児童遊園に係る公園占用料等の実績見込みによる増
7,299	
7,722	台東幼稚園閉園等による減

第2項 手数料

千円

項 目	本年度	前年度
1．総務手数料	131,325	130,691
主な増減 戸籍	67,062	67,677
住民票	34,270	32,943
2．民生手数料	1	1
主な増減 社会福祉法人証明	1	1
3．衛生手数料	465,217	428,694
主な増減 食品衛生	29,218	27,883
有料ごみ処理券	424,363	388,825
4．土木手数料	61,351	64,212
主な増減 構造計算適合性判定	1,948	2,712
移送費	30,117	32,217
5．教育手数料	197	227
主な増減 幼稚園入園	196	226

増減額	増 減 理 由
634	
615	実績見込みによる減
1,327	実績見込みによる増
0	
0	科目存置
36,523	
1,335	実績見込みによる増
35,538	有料ごみ処理券料金改定の平年度化による増
2,861	
764	実績見込みによる減
2,100	実績見込みによる減
30	
30	台東幼稚園閉園等による減

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、増の要因として、生活保護費の実績見込みによる増、セーフティネットの皆増などがあげられます。減の要因としては、障害者医療費の実績見込みによる減、減などがあげられます。款全体では、対前年度比6.3%の増で、約13億円の増とな

ト支援対策等事業費の増、臨時福祉給付金給付費及び子育て世帯臨時特例給付金給付費社会資本整備総合交付金の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成等の実績見込みによるっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 国庫負担金

項 目	本年度	前年度
1. 民生費負担金	19,881,289	19,456,159
主な増減		
障害者自立支援給付費	1,015,036	944,922
障害者医療費	339,847	380,121
障害児施設給付費	57,219	19,097
生活保護費	16,673,865	16,329,313
2. 衛生費負担金	42,751	54,327
主な増減		
結核対策費	37,201	45,638
感染症予防事業費	1,991	4,017
母子衛生費	2,448	3,530
3. 教育費負担金	243,178	229,782
主な増減		
保育委託費	243,178	229,782

増減額	増 減 理 由
425,130	
70,114	実績見込みによる増
40,274	実績見込みによる減
38,122	実績見込みによる増
344,552	実績見込みによる増
11,576	
8,437	勧告入院患者の実績見込みによる減
2,026	実績見込みによる減
1,082	実績見込みによる減
13,396	
13,396	実績見込みによる増

千円

第2項 国庫補助金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費補助金	292,928	383,626
主な増減		
社会資本整備総合交付金	292,928	383,626

増減額	増 減 理 由
90,698	
90,698	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成等の実績見込みによる減

千円

項 目	本年度	前年度
2 . 民生費補助金	1,147,231	215,545
主な増減		
子育て世帯臨時特例給付金給付費	151,727	0
臨時福祉給付金給付費	708,918	0
セーフティネット支援対策等事業費	189,755	83,291
子育て支援交付金	0	34,554
社会資本整備総合交付金	0	4,731
3 . 衛生費補助金	29,146	27,810
主な増減		
結核対策費	4,478	2,988
感染症予防等事業費	15,575	4,507
がん検診推進事業費	0	11,540
4 . 文化観光費補助金	2,502	38,531
主な増減		
文化財保存事業費	2,502	1,587
社会資本整備総合交付金	0	4,730
史跡等保存整備事業費	0	32,214
5 . 土木費補助金	216,196	203,639
主な増減		
社会資本整備総合交付金	186,017	174,087
特定優良賃貸住宅費	14,594	20,671
高齢者住宅費	15,585	8,881
6 . 教育費補助金	63,213	30,738
主な増減		
学校施設環境改善交付金	18,430	0
幼稚園就園奨励費	19,134	15,649
次世代育成支援対策施設整備交付金	14,208	2,767

増減額	増 減 理 由
931,686	
151,727	子育て世帯臨時特例給付金給付による皆増
708,918	臨時福祉給付金給付による皆増
106,464	生活保護システム改修による増
34,554	都補助金への組替えによる皆減
4,731	都営下谷一丁目アパート耐震改修工事の進捗による皆減
1,336	
1,490	実績見込みによる増
11,068	がん検診推進事業費からの組替えによる増
11,540	感染症予防等事業費への組替えによる皆減
36,029	
915	旧東京音楽学校奏楽堂改修工事基本計画策定等進捗による増
4,730	都営下谷一丁目アパート耐震改修工事の進捗による皆減
32,214	朝倉彫塑館改修工事終了による皆減
12,557	
11,930	優良建築物等整備等の実績見込みによる増
6,077	特定優良賃貸住宅借上げの実績見込みによる減
6,704	高齢者住宅借上げの実績見込みによる増
32,475	
18,430	石浜小学校外壁改修等の実施による皆増
3,485	制度拡充による増
11,441	(仮称) 谷中防災・コミュニティ施設併設児童館等整備の進捗による増

第3項 国庫委託金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費委託金	3,487	3,231
主な増減 中長期在留者住居地届出等事務費	3,487	3,231
2. 民生費委託金	68,474	51,671
主な増減 基礎年金事務費	67,773	50,925
3. 衛生費委託金	344	337
主な増減 国民健康・栄養調査費	344	337

千円

増減額	増 減 理 由
256	
256	届出件数等の実績見込みによる増
16,803	
16,848	年金生活支援者給付金対応（システム改修）による増
7	
7	（消費税率引き上げによる対象事業費の増）

第14款 都支出金

都支出金は、減の要因として、緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費の実績見込み選挙及び東京都議会議員選挙終了による皆減などがあげられます。増の要因としては、保育施設の誘致による皆増、待機児童解消区市町村支援事業費等の認可保育所の誘致にす。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

込みによる減、保育所整備事業費の私立愛隣保育園改築工事終了による皆減、参議院議院障害者総合支援事業費の交付見込みによる皆増、小規模保育運営支援等事業費の小規模による増などがあげられます。款全体では、前年度に比べ約300万円の減となっています。

第1項 都負担金

項 目	本年度	前年度
1. 民生費負担金	4,451,498	4,354,646
主な増減 障害者自立支援給付費	507,517	472,460
障害者医療費	169,923	190,060
障害児施設給付費	28,609	9,548
生活保護費	2,673,827	2,697,598
国民健康保険財政基盤安定費	509,121	446,416
後期高齢者医療保険基盤安定費	213,954	185,142

千円

増減額	増 減 理 由
96,852	
35,057	実績見込みによる増
20,137	実績見込みによる減
19,061	実績見込みによる増
23,771	実績見込みによる減
62,705	保険料軽減措置の拡大による増
28,812	保険料軽減措置の拡大による増

千円

項 目	本年度	前年度
2 . 衛生費負担金	1,779	2,708
主な増減		
母子育成療育費	555	779
母子衛生費	1,224	1,618
感染症対策費	0	311
3 . 教育費負担金	121,589	114,891
主な増減		
保育委託費	121,589	114,891

増減額	増 減 理 由
929	
224	実績見込みによる減
394	実績見込みによる減
311	感染症流行予測調査終了による皆減
6,698	
6,698	実績見込みによる増

第2項 都補助金

千円

項 目	本年度	前年度
1 . 総務費補助金	220,835	380,395
主な増減		
生活安全啓発活動推進費	15,646	6,348
木造住宅密集地域整備促進費	27,299	64,067
不燃化推進特定整備事業費	14,625	0
木造住宅耐震化促進事業費	2,850	3,950
緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費	156,725	303,315
2 . 民生費補助金	483,048	389,350
主な増減		
地域子育て支援拠点事業費	7,920	0
ファミリー・サポート・センター事業費	8,180	0
一時預かり事業費	9,780	0
地域福祉推進包括補助事業費	35,882	66,544
緊急雇用創出臨時特例事業費	84,782	42,239
障害者施策推進包括補助事業費	115,409	135,246
障害者総合支援事業費	72,631	0
母子家庭高等技能訓練促進費	0	4,280

増減額	増 減 理 由
159,560	
9,298	実績見込みによる増
36,768	実績見込みによる減
14,625	不燃化特区制度実施による皆増
1,100	実績見込みによる減
146,590	実績見込みによる減
93,698	
7,920	国庫補助金からの組替えによる皆増
8,180	国庫補助金からの組替えによる皆増
9,780	国庫補助金からの組替えによる皆増
30,662	実績見込みによる減
42,543	国庫補助金からの組替えによる増
19,837	実績見込みによる減
72,631	障害福祉サービスに対する交付見込みによる皆増
4,280	国庫補助金への組替えによる皆減

項 目		本年度	前年度
3 . 衛生費補助金		76,635	158,916
主な増減	医療保健政策包括補助事業費	44,292	26,601
	母子衛生費	4,838	31,064
	ワクチン接種緊急促進事業費	0	64,139
	地域と連携した環境政策推進包括補助事業費	0	8,703
4 . 文化観光費補助金		1,251	16,901
主な増減	文化財保存事業費	1,251	16,901
5 . 産業経済費補助金		142,018	111,001
主な増減	消費者行政活性化事業費	8,867	0
	新元気をさせ商店街事業費	117,753	88,867
	中小商業施設整備費補助事業費	5,805	12,651
6 . 土木費補助金		143,446	128,035
主な増減	鉄道駅エレベーター等整備事業費	28,833	0
	都市居住再生促進事業費	17,600	10,800
	地籍調査事業費	10,500	3,300
	特定優良賃貸住宅費	0	13
	公営住宅建設費	0	27,000

増減額	増 減 理 由
82,281	
17,691	実績見込みによる増
26,226	補助制度の一般財源化による減
64,139	補助制度の一般財源化による皆減
8,703	補助制度終了による皆減
15,650	
15,650	朝倉彫塑館改修工事終了による減
31,017	
8,867	国の補助制度継続に伴う交付見込による皆増
28,886	実績見込みによる増
6,846	実績見込みによる減
15,411	
28,833	対象事業の実績見込みによる皆増
6,800	優良建築物等整備の実績見込みによる増
7,200	地籍調査の実績見込みによる増
13	補助対象経費の実績見込みによる皆減
27,000	高齢者住宅建設事業の終了による皆減

千円

項 目	本年度	前年度
7. 教育費補助金	463,823	362,376
主な増減		
公立学校施設非構造部材耐震化支援事業費	9,214	0
子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業費	15,532	0
子ども家庭支援包括補助事業費	56,254	14,504
家庭的保育事業費	25,045	12,072
保育士等処遇改善臨時特例事業費	21,294	0
東京都保育従事職員等処遇改善事業費	11,772	0
マンション等併設型保育所設置促進事業費	17,900	0
待機児童解消区市町村支援事業費	56,632	1,500
小規模保育運営支援等事業費	63,064	0
児童館環境整備事業費	14,208	2,767
保育所緊急整備事業費	0	140,990
第68回国民体育大会会場地運営費	0	16,840

増減額	増 減 理 由
101,447	
9,214	石浜小学校外壁改修等の実施による皆増
15,532	システム構築実施による皆増（平成25年度補正予算で新規計上）
41,750	（仮称）谷中防災・コミュニティ施設併設児童館等整備による増
12,973	グループ型小規模保育（共同型家庭的保育）の新規開設による増
21,294	事業実施による皆増（平成25年度補正予算で新規計上）
11,772	事業実施による皆増（平成25年度補正予算で新規計上）
17,900	認可保育所の誘致による皆増
55,132	認可保育所の誘致による増
63,064	小規模保育施設の誘致による皆増
11,441	（仮称）谷中防災・コミュニティ施設併設児童館等整備による増
140,990	私立愛隣保育園の改築工事終了による皆減
16,840	第68回国民体育大会終了による皆減

第3項 都委託金

千円

項 目	本年度	前年度
1. 総務費委託金	341,111	426,055
主な増減		
平成26年大規模周期調査費	30,108	0
住宅・土地統計調査費	0	9,954
参議院議員選挙費	0	58,458
東京都議会議員選挙費	0	52,749
2. 衛生費委託金	735	370
主な増減		
衛生統計調査費	735	370
3. 土木費委託金	121	930
主な増減		
都市計画費	0	600

増減額	増 減 理 由
84,944	
30,108	調査実施による皆増
9,954	調査終了による皆減
58,458	選挙終了による皆減
52,749	選挙終了による皆減
365	
365	対象調査の変更による増
809	
600	都市計画基礎調査の終了による皆減

千円

項 目	本年度	前年度
4 . 教育費委託金	16,859	16,922
主な増減		
臨時職員事業費	10,906	10,705
理数フロンティア校委託費	400	0
教育研究推進校委託費	1,827	1,936
言語能力向上推進校委託費	0	599
5 . 事務処理特例交付金	109,106	113,099
主な増減		
事務処理特例交付金	109,106	113,099

増減額	増 減 理 由
63	
201	実績見込みによる増
400	委託事業実施による皆増（平成25年度補正予算で新規計上）
109	実績見込みによる減
599	委託事業終了による皆減
3,993	
3,993	実績見込みによる減

第15款 財産収入

財産収入は、土地貸付料や、基金運用益金の実績見込みによる減により、対前年度比りです。

12.1%の減で、約6千万円の減となっています。各項目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 財産運用収入

千円

項 目	本年度	前年度
1 . 財産貸付収入	337,501	383,708
主な増減		
土地貸付料	253,976	295,629
建物貸付料	44,462	50,396
2 . 利子及び配当金	69,195	78,991
主な増減		
建設基金運用益金	29,720	38,572
財政調整基金運用益金	20,090	21,756
減債基金運用益金	9,129	11,682
災害対策基金運用益金	3,011	957
社会福祉基金運用益金	1,431	1,699
教育振興基金運用益金	1,152	1,368
都市整備基金運用益金	2,064	703
用品調達基金運用益金	2,088	1,645

増減額	増 減 理 由
46,207	
41,653	実績見込みによる減
5,934	実績見込みによる減
9,796	
8,852	基金運用益金の実績見込みによる減
1,666	基金運用益金の実績見込みによる減
2,553	基金運用益金の実績見込みによる減
2,054	基金運用益金の実績見込みによる増
268	基金運用益金の実績見込みによる減
216	基金運用益金の実績見込みによる減
1,361	基金運用益金の実績見込みによる増
443	基金運用益金の実績見込みによる増

第2項 財産売払収入

項 目	本年度	前年度
1. 不動産売払収入	2	2
2. 物品売払収入	335	400
主な増減 物品売払代金	335	400

千円

増減額	増 減 理 由
0	前年同
65	
65	清掃車両売払台数の減

第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の実績見込みによる減により、対前年度比2.5%の減で、約

2百万円の減となっています。

第1項 寄附金

項 目	本年度	前年度
1. 一般寄附金	64,610	66,290
主な増減 一般寄附金	64,610	66,290
2. 指定寄附金	1	1
主な増減 指定寄附金	1	1

千円

増減額	増 減 理 由
1,680	
1,680	実績見込みによる減
0	
0	科目存置

第17款 繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金等の減と、建設基金繰入金等の増による増減は次のとおりです。

第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 建設基金繰入金	2,255,000	1,102,000
2. 災害対策基金繰入金	259,000	116,000
3. 社会福祉基金繰入金	1,000	1,000
4. 都市整備基金繰入金	224,000	234,000
5. 教育振興基金繰入金	1,000	1,000
6. 財政調整基金繰入金	320,171	876,807
7. 減債基金繰入金	0	1,500,000

より、対前年度比20.1%減で約7億7千万円の減となっています。各項・目別の主

増減額	増 減 理 由
1,153,000	基金とりくずしの増
143,000	基金とりくずしの増
0	前年同
10,000	基金とりくずしの減
0	前年同
556,636	基金とりくずしの減
1,500,000	基金とりくずしの減

第18款 繰越金

繰越金は、前年度同額の歳計剰余金見込みにより、10億円を計上しています。

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1,000,000	1,000,000

増減額	増 減 理 由
0	前年同

第19款 諸収入

諸収入は、納付金の社会保険料本人負担分、障害福祉サービス収入の自立支援給付費1.2%の増で、約4千万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおり

受入等の増と、貸付金元利収入の社会福祉法人貸付金返還金等の減により、対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	30,002	25,002

増減額	増 減 理 由
5,000	実績見込みによる増

項 目	本年度	前年度
第2項 特別区預金利子	598	602
第3項 貸付金元利収入	2,108,354	2,121,756
第4項 受託事業収入	149,970	140,700
1. 衛生費受託収入	8,368	7,250
2. 土木費受託収入	136,746	128,802
3. 教育費受託収入	4,856	4,648
第5項 収益事業収入	1	1
第6項 障害福祉サービス収入	89,544	77,625
第7項 雑入	481,339	458,942
1. 納付金	195,238	177,537
2. 滞納処分費	1	1
3. 弁償金	873	946
4. 賄収入	3,867	4,105
5. 小切手未払資金組入	1	1
6. 第三者納付金	1	1
7. 利用料収入	63,046	0
主な増減		
セレモニーホール	30,600	0
いっとき保育	6,762	0
保育園	23,274	0
8. 雑入	218,312	276,351
主な増減		
資源回収品売払代金	47,623	33,478
区民会館	0	3,005
セレモニーホール	0	30,600
いっとき保育	0	7,416
保育園	0	23,693

増減額	増 減 理 由
4	実績見込みによる減
13,402	社会福祉法人貸付金返還金の減
9,270	
1,118	他区民予防接種受託収入等の実績見込みによる増
7,944	掘削道路復旧費収入の実績見込みによる増
208	管外児童の保育受託収入の実績見込みによる増
0	特別区競馬組合配分金を科目存置で計上
11,919	自立支援給付費受入の実績見込みによる増
22,397	
17,701	社会保険料本人負担分の実績見込みによる増
0	科目存置
73	実績見込みによる減
238	自然の村施設の実績見込みによる減
0	科目存置
0	科目存置
63,046	
30,600	(目)雑入からの組替えによる皆増
6,762	(目)雑入からの組替えによる皆増
23,274	(目)雑入からの組替えによる皆増
58,039	
14,145	資源回収量及び売払い単価の実績見込みによる増
3,005	休館による共益費負担分等の皆減
30,600	利用料収入への組替えによる皆減
7,416	利用料収入への組替えによる皆減
23,693	利用料収入への組替えによる皆減

第20款 特別区債

特別区債は、総務債及び教育債の増により、対前年度比105.3%の増で約10億

8千万円の増となっています。

項 目	本年度	前年度
1. 総務債	1,678,000	781,000
2. 教育債	420,000	241,000

千円

増減額	増 減 理 由
897,000	庁舎老朽化対策、台東区民会館大規模改修等の工事進捗による増と、雷門地区センター（区民館併設）大規模改修の工事終了による減との差引きによる増
179,000	（仮称）谷中防災・コミュニティ施設併設児童館等整備の工事進捗による増と、たいとうこども園の施設整備工事終了による減との差引きによる増